豊中市生活保護ケース診断会議設置要綱

(設置)

第1条 生活保護法（昭和25年法律第144号。以下「法」という。）による保護の決定及び実施に当たり、複雑困難な諸問題を有する要保護者に係る援助方針及び措置内容等を総合的に検討し、実施機関としての取扱いについて妥当性及び保護の適正実施を確保するために、豊中市生活保護ケース診断会議（以下「会議」という。）を設置する。

(付議事項)

第2条 会議に付議すべき事項は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 法27条第1項に基づく文書による指導指示の可否の判断
- (2) 法28条第5項に基づく申請の却下並びに保護の停止及び廃止の可否の判断
- (3) 法62条第3項に基づく保護の停止及び廃止の可否の判断
- (4) 法63条の返還額の判断
- (5) 法78条の適用の可否の判断
- (6) 保有している居住用の資産（土地、家屋等）の処分価値が、利用価値に比して著しく大きいと認められるか否かの判断
- (7) 自動車の保有の可否の判断
- (8) 要保護者の稼働能力の活用についての判断
- (9) 安定した住居のない要保護者について居宅生活の可否の判断
- (10) 暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員への保護の適用の可否の判断
- (11) 生活保護法による保護の実施要領について（昭和38年4月1日社発第246号）その他の生活保護関係通知により、会議の活用及び組織的検討が求められている事項
- (12) 前各号に掲げる事項その他特別な指導を要し、又は援助が困難な要保護者に係る対応方針

(組織)

第3条 会議は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 福祉事務所長又は分室長（以下「所長等」という。）
- (2) 所長補佐（福祉係）
- (3) 査察指導員
- (4) 地区担当員
- (5) 前各号に掲げる者その他所長等が必要と認めた者

(会議)

第4条 会議は、所長等が必要に応じて開催するものとする。

(手続)

第5条 前条により会議を開催する場合、地区担当員は会議に付議すべき事案に係るケー

ス診断会議記録票に必要事項を記載し、その他参考資料とともに所長等会議出席者に提出しなければならない。

- 2 地区担当員は、会議後速やかにケース診断会議記録票に結果を記入し、所長等の決裁を得なければならない。

(庶務)

第 6 条 会議の庶務は、所長補佐（福祉係）、査察指導員及び地区担当員が行う。

(委任)

第 7 条 この要綱の実施に関し、必要な事項（ケース診断会議記録票の様式を含む。）は、要領で規定する他福祉事務所長が別で定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和 6 年（2024 年）7 月 22 日から実施する。
- 2 ケース診断会議運営要綱は、廃止する。